



会 社 名 株式会社エイジス

コード番号 4659

(URL <http://www.ajis-group.co.jp/>)代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 芦部 克生問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理担当
氏 名 竹之下 正夫

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

登録銘柄

本社所在都道府県 千葉県

TEL (043) 350 - 0888

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	5,740 (13.1)	651 (11.2)	661 (11.3)
15 年 9 月中間期	5,073 (14.0)	586 (12.2)	594 (13.7)
16 年 3 月期	10,412	1,159	1,172

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	386 (16.7)	72 21	- -
15 年 9 月中間期	331 (17.9)	69 08	68 92
16 年 3 月期	636	122 33	121 83

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 5,355,457 株 15 年 9 月中間期 4,798,283 株 16 年 3 月期 4,812,458 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0 00	_____
15 年 9 月中間期	0 00	_____
16 年 3 月期	_____	25 00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	5,777	3,610	62.5	673 22
15 年 9 月中間期	5,087	3,005	59.1	624 72
16 年 3 月期	5,326	3,405	63.9	690 88

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 5,362,620 株 15 年 9 月中間期 4,811,000 株 16 年 3 月期 4,860,100 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 22,980 株 15 年 9 月中間期 85,000 株 16 年 3 月期 35,900 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
				円 銭
通 期	11,724	1,260	700	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 58 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 10 ページを参照してください。

2 【中間財務諸表等】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,500,791		1,841,919		1,653,925	
2 売掛金		1,479,676		1,698,222		1,512,875	
3 たな卸資産		65,718		23,596		10,927	
4 繰延税金資産		133,747		135,337		115,737	
5 その他		119,593		92,040		85,324	
6 貸倒引当金		1,200		500		800	
流動資産合計		3,298,328	64.8	3,790,616	65.6	3,377,990	63.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	232,659		252,533		225,421	
(2) 器具及び備品	1	178,101		242,280		273,139	
(3) 土地	2	833,892		834,272		833,892	
(4) その他	1	2,885		4,159		2,664	
計		1,247,538		1,333,246		1,335,117	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		45,720		155,840		93,992	
(2) 電話加入権		10,968		10,968		10,968	
(3) その他		680		-		-	
計		57,369		166,808		104,961	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		83,120		82,255		134,292	
(2) 関係会社株式		79,353		98,410		79,353	
(3) 敷金保証金		168,340		171,862		172,510	
(4) 繰延税金資産		102,793		94,367		75,585	
(5) その他		75,096		42,773		49,853	
(6) 貸倒引当金		24,285		2,463		3,678	
計		484,419		487,207		507,917	
固定資産合計		1,789,326	35.2	1,987,262	34.4	1,947,996	36.6
繰延資産		32	0.0	14	0.0	23	0.0
資産合計		5,087,688	100.0	5,777,892	100.0	5,326,010	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 1年以内返済予定 の長期借入金	2	12,000			12,000			12,000		
2 1年以内償還予定の 社債	2	100,000			100,000			100,000		
3 未払金		752,781			894,469			803,606		
4 未払法人税等		252,488			308,273			207,889		
5 賞与引当金		245,833			249,245			212,170		
6 その他	4	188,719			182,528			145,129		
流動負債合計			1,551,822	30.5		1,746,517	30.2		1,480,795	27.8
固定負債										
1 社債	2	200,000			100,000			100,000		
2 長期借入金	2	64,000			52,000			58,000		
3 退職給付引当金		115,087			118,813			119,954		
4 役員退職慰労金 引当金		150,890			149,990			161,180		
5 その他		340			370			330		
固定負債合計			530,317	10.4		421,173	7.3		439,464	8.3
負債合計			2,082,140	40.9		2,167,690	37.5		1,920,259	36.1
(資本の部)										
資本金			475,000	9.3		475,000	8.2		475,000	8.9
資本剰余金										
1 資本準備金		489,480			489,480			489,480		
2 その他資本剰余金		51			185			149		
資本剰余金合計			489,531	9.6		489,665	8.5		489,629	9.2
利益剰余金										
1 利益準備金		63,500			63,500			63,500		
2 任意積立金		1,612,060			2,039,492			1,612,060		
3 中間(当期)未処分 利益		463,721			558,717			768,959		
利益剰余金合計			2,139,282	42.1		2,661,710	46.1		2,444,520	45.9
その他有価証券 評価差額金			22,586	0.5		14,756	0.2		47,682	0.9
自己株式			120,852	2.4		30,930	0.5		51,081	1.0
資本合計			3,005,547	59.1		3,610,201	62.5		3,405,750	63.9
負債資本合計			5,087,688	100.0		5,777,892	100.0		5,326,010	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,073,782	100.0		5,740,761	100.0		10,412,683	100.0
売上原価			3,773,556	74.4		4,331,402	75.4		7,750,136	74.4
売上総利益			1,300,226	25.6		1,409,359	24.6		2,662,546	25.6
販売費及び一般管理費			713,749	14.1		757,485	13.2		1,503,374	14.5
営業利益			586,476	11.5		651,874	11.4		1,159,172	11.1
営業外収益										
1 受取利息		136			37			184		
2 賃貸収入		2,555			3,413			7,909		
3 その他		11,535	14,227	0.3	10,633	14,084	0.2	14,873	22,967	0.2
営業外費用										
1 支払利息		763			702			1,438		
2 社債利息		3,371			2,388			6,532		
3 賃貸手数料等		1,168			1,206			1,501		
4 その他		1,103	6,406	0.1	218	4,515	0.1	375	9,848	0.1
経常利益			594,297	11.7		661,442	11.5		1,172,291	11.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		-	-		425	425	0.0	3,962	3,962	0.0
特別損失										
1 退職給付費用		8,231			-			8,231		
2 貸倒引当金繰入額		2,035			-			-		
3 その他		-	10,266	0.2	-	-	-	2,291	10,523	0.0
税引前中間(当期) 純利益			584,030	11.5		661,867	11.5		1,165,730	11.2
法人税、住民税 及び事業税		252,638			291,117			500,964		
法人税等調整額		68	252,570	5.0	15,941	275,175	4.8	28,067	529,032	5.1
中間(当期)純利益			331,460	6.5		386,691	6.7		636,698	6.1
前期繰越利益			132,261			172,026			132,261	
中間(当期)未処分 利益			463,721			558,717			768,959	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		584,030	1,165,730
2 減価償却費		77,589	186,881
3 貸倒引当金の増減額		1,383	3,962
4 賞与引当金の増減額		29,859	3,803
5 退職給付引当金の増加額		10,852	15,719
6 役員退職慰労金引当金の減少額		12,880	2,590
7 受取利息及び配当金		624	674
8 支払利息及び社債利息		4,135	7,971
9 売上債権の増加額		178,982	212,181
10 たな卸資産の増減額		51,216	2,087
11 未払金の増加額		62,101	107,287
12 役員賞与の支払額		42,000	42,000
13 その他		55,319	61,971
小計		428,928	1,158,495
14 利息及び配当金の受取額		523	618
15 利息の支払額		4,099	8,180
16 法人税等の支払額		423,757	716,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,595	434,202
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		3,272	12,266
2 関係会社株式の取得による支出		79,352	79,352
3 有形固定資産の取得による支出		79,524	257,233
4 無形固定資産の取得による支出		19,489	76,184
5 関係会社貸付による支出		20,000	20,000
6 関係会社貸付金の回収による収入		20,000	20,000
7 敷金保証金の差入による支出		8,790	22,942
8 敷金保証金の返還による収入		10,927	19,401
9 その他		3,618	9,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		175,883	419,442

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		6,000	12,000
2 社債の償還による支出		-	100,000
3 自己株式の売却による収入		28,460	98,329
4 配当金の支払額		118,968	119,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,508	133,301
現金及び現金同等物に係る換算差額		875	-
現金及び現金同等物の減少額		271,672	118,540
現金及び現金同等物の期首残高		1,749,007	1,749,007
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,477,335	1,630,466

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年 4 月 1 日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用していましたが、当中間期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年4月1日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は19,306千円減少し、税引前中間純利益は27,537千円減少しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用していましたが、当期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年4月1日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ、当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は126,963千円減少し、税引前当期純利益は135,194千円減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間期の「投資有価証券」に含まれている「関係会社株式」は0千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(未稼働の棚卸機器等) 未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、前期より固定資産の「器具及び備品」として表示しております。当中間会計期間末の残高は54,181千円、前中間会計期間末における残高は47,425千円であります。 これによる損益に与える影響はありません。 (実地棚卸サービスに係る人材派遣費) 前期まで実地棚卸サービスに係る人材派遣費の一部を販売費及び一般管理費として計上していました。 人材派遣費のうち、前期まで賃金相当分と手数料相当分を分けて請求を受けていましたが、人材派遣費の増加に伴い区分計算の煩雑性が増大してきたため、当期より一括請求の委託契約となりました。そのため、当中間期より当該人材派遣費の全額を売上原価として計上しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が97,663千円少なく計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。 (外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が14,291千円増加し、販売費及び一般管理費が1,958千円増加し、売上総利益が14,291千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,249千円減少しております。	未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期において固定資産の「器具及び備品」に113,868千円の振替を行っております。 なお、前期における未稼働の棚卸機器等は3,229千円であります。 これに伴い、従来営業外収益の「貯蔵品売却収入」に計上しておりました棚卸機器等の売却収入を「棚卸機器等売却収入」として表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 587,049千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 224,699千円 土地 830,392千円 計 1,055,091千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内 返済予定の 12,000千円 長期借入金 1年以内 償還予定の 100,000千円 社債 社債 200,000千円 長期借入金 64,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 6,435千円 (株)コマーシャル サービスシステ ム・ジャパン 200,000千円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 717,949千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 215,792千円 土地 830,392千円 計 1,046,185千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内 返済予定の 12,000千円 長期借入金 1年以内 償還予定の 100,000千円 社債 社債 100,000千円 長期借入金 52,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 4,095千円 (株)コマーシャル サービスシステ ム・ジャパン 100,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 9,690千円 4 消費税等の取扱い 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額 656,360千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 218,650千円 土地 830,392千円 計 1,049,042千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内 返済予定の 12,000千円 長期借入金 1年以内 償還予定の 100,000千円 社債 社債 100,000千円 長期借入金 58,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 5,265千円 (株)コマーシャル サービスシステ ム・ジャパン 140,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 67,029千円	有形固定資産 63,048千円	有形固定資産 164,123千円
無形固定資産 3,519千円	無形固定資産 15,008千円	無形固定資産 11,154千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日)
現金及び預金勘定 1,500,791千円	現金及び預金勘定 1,653,925千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 23,456千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 23,458千円
現金及び現金同等物 1,477,335千円	現金及び現金同等物 1,630,466千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 60,052千円 相当額 減価償却 累計額相当額 40,513千円 中間期末残高 相当額 19,538千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 8,999千円 1 年超 11,675千円 合計 20,674千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,973千円 減価償却費 相当額 5,296千円 支払利息相当額 450千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 112,617千円 1 年超 116,303千円 合計 228,920千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 46,218千円 相当額 減価償却 累計額相当額 32,597千円 中間期末残高 相当額 13,620千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 8,194千円 1 年超 6,236千円 合計 14,431千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,530千円 減価償却費 相当額 4,096千円 支払利息相当額 301千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 75,860千円 1 年超 56,408千円 合計 132,269千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 34,532千円 相当額 減価償却 累計額相当額 23,427千円 期末残高 相当額 11,104千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 6,433千円 1 年超 5,456千円 合計 11,889千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,065千円 減価償却費 相当額 7,994千円 支払利息相当額 642千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 95,334千円 1 年超 83,395千円 合計 178,730千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	45,159	83,120	37,960
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	45,159	83,120	37,960

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,353

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,154	128,292	80,138
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
計	48,154	128,292	80,138

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,000千円

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成15年 9 月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年 9 月30日)

当社は、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

前事業年度末(平成16年 3 月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

利益剰余金及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

利益剰余金及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	624.72円	1 株当たり純資産額	673.22円	1 株当たり純資産額	690.88円
1 株当たり中間純利益	69.08円	1 株当たり中間純利益	72.21円	1 株当たり当期純利益	122.33円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	68.92円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年 5 月20日付で株式 1 株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	121.83円
		前中間会計期間	前事業年度		
		1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額		
		567.93円	628.07円		
		1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益		
		62.80円	111.21円		
		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
		62.65円	110.75円		

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	331,460	386,691	636,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	48,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(48,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	331,460	386,691	588,698
普通株式の期中平均株式数(株)	4,798,283	5,355,457	4,812,458
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	10,935	—	19,693
(うち自己株式方式によるストック オプション制度)	(10,935)	(—)	(19,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)														
該当事項はありません。	同左	1 子会社の設立 (1) 子会社名 大連愛捷是科技有限公司 (2) 本店所在地 中華人民共和国遼寧省大連市 (3) 代表者名 董事長 芳賀孝郎 (当社取締役副社長) (4) 設立日 平成16年 6 月25日 (5) 資本金 US\$16.8万米ドル (18,480千円) (6) 大株主 株式会社エイジス 100% (7) 会社の目的 中国内でシステム開発及び実地棚卸サービス事業等の分野に進出する。 2 株式分割 平成16年1月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。 (1)平成16年5月20日付をもって普通株式 1 株につき 1.1株の割合をもって分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 489,600株 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1株の割合をもって分割しました。 (2)配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>1 株当たり純資産額</td></tr><tr><td>521.08円</td><td>628.07円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>1 株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>96.11円</td><td>111.21円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td></tr><tr><td>95.96円</td><td>110.75円</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	521.08円	628.07円	1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	96.11円	111.21円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	95.96円	110.75円
前事業年度	当事業年度															
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額															
521.08円	628.07円															
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益															
96.11円	111.21円															
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益															
95.96円	110.75円															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

以上